

3月定例会

豊川市議会第1回定例会（3月定例会）は、2月27日から3月22日までの25日間にわたって開かれました。

3月定例会では、市長から平成16年度一般会計予算を始めとする各会計予算、条例の一部改正・制定など45議案のほか、同意が1件と議員発議の議員派遣が1件提出されました。

平成16年度各会計別予算（単位:万円、%）

会 計 別	平成16年度	平成15年度	前年比
一 般 会 計	386億4,000	351億8,000	109.8
特 別 会 計	281億9,400	281億9,680	99.9
豊川西部土地区画整理	11億4,080	11億7,600	97.0
豊川駅東土地区画整理	12億8,140	12億 230	106.5
公共下水道	39億1,960	38億 600	102.9
農業集落排水	5,330	5,040	105.7
公共駐車場	5,300	4,440	119.3
国民健康保険	89億6,550	85億7,550	104.5
老人保健	79億8,470	87億7,780	90.9
介護保険	38億5,430	36億2,000	106.4
在宅介護支援	1億6,640	1億8,270	91.0
交通災害共済	-	4,170	-
土地取得	7億7,500	7億2,000	107.6
企業会計	136億2,579.2	140億6,968.1	96.8
水 道	35億1,127.8	35億9,660.1	97.6
病 院	101億1,451.4	104億7,308	96.5

議案の内容

三月定例会と五月臨時会で審議した案件は、七ヶにありまず一覧表のとおりです。その主な内容についてご紹介します。――（定例会関係四ヶ、臨時会関係六ヶ）。

■新年度予算

定例会の冒頭、市長から①～⑬議案を総括した施政方針並びに予算案大綱の説明がありました。（予算編成概要）国の三位一体の改革による国庫補助負担金の一般財源化等、厳しい状況での予算編成となり、本格的になってきた地方分権に対応できる、自立した地方自治体をめざし「元氣の出るまち、住みたくなるまち 豊川」の実現に向け、限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、可能な限り積極的に取り組みました。

（主な施策）个性的で魅力あるまちづくり――下水道整備とあわせの善光寺七号橋の改修工事、地域インターネット基盤整備事業の推進など。快適でうるおいあるまちづくり――保育所・小中学校の耐震対策、高齢者世帯を対象とした家具転倒防止器具取付事業の実施など。人にやさしく笑顔あふれるまちづくり――乳幼児医療・ファミリーサポートセンターの充実、障害者地域生活推進特別モデル事業への取り組みなど。文化の薫る心豊かなまちづくり――桜ヶ丘ミュージアム開館十周年記念事業、学校教育の独自の事業として学級運営支援事業など。活力とにぎわいあふれるまちづくり――中小企業ISO認証取得事業費補助金等の中小企業支援への取り組み、豊川地区活性化のための支援など。

■補正予算

⑭一般会計補正予算（第五号）は、御油保育園改築工事の入札差金により五百十三万八千円の減額、六十五歳以上のインフルエンザ予防接種者の増加により予防接種委託料九百七十八万五千円の追加、諏訪三丁目十二号線整備のため一億六千七百七十八万二千円の追加、南部中学校校舎改築工事、中学校施設の耐震関連の委託の入札差金による千五百六十八万千円の減額などをするものです。



改築中の御油保育園

⑰国民健康保険特別会計補正予算（第一号）は、一般被保険者の療養給付費と退職被保険者等の高額療養費で当初の予定を上回ると見込まれるため、それぞれ一億五百万円、四千百万円を追加するものなどです。

■条例の一部改正

⑱部設置条例の一部改正は、総務部に防災、生活活性部に防犯に

関する業務を明示し、行政運営の適正な執行を図るものです。

②市議会議員の報酬額及び費用弁償等に関する条例及び市長等の給与に関する条例の一部改正は、市議会議員及び市長、助役、収入役の給与を特別職報酬等審議会の答申を踏まえ引き下げるものです。

③乳幼児医療費支給条例の一部改正は、入院・通院ともに就学前児童まで助成対象を拡大するものです。

■条例の制定

④職員の特殊勤務手当に関する条例の制定は、手当の種類、支給を受ける者の範囲及び支給額等を見直し、条例化することで給与条列主義の徹底を図るものです。

■人事案件

同意①教育委員会の委員に花井正文氏（宝飯郡音羽町）を任命することについて同意を求められたものです。

議案の審査

■委員会における主な質疑

総務文教委員会

24議案

（質疑）職員定数削減について、行政改革プラン21との関係はどうなっているのか。

（答弁）職員定数削減目標は、行政改革プラン21に沿って民間委託や臨時職員の活用など事務事業の見直しの取り組みにより行っている。

29議案

（質疑）地方独立行政法人法などの施行に伴い、職員の人事交流が行われる場合に、その期間を退職手当に通算するという改正であるが、豊川市としての具体例はあるのか。

（答弁）病院、水道、社会福祉施設などが法的に法人化が可能であるが、現時点での具体例はなく、将来を見据えた改正である。

厚生委員会

33議案

（質疑）デイサービスセンター使用料の納付方法について口座振替を利用する考えはあるのか。

（答弁）毎月の額が変動することの通知や実利用者数等を考慮し、事務の効率性・経済性を勘案し、今後検討していきたい。



34議案

（質疑）今回の改正により乳幼児医療費の助成対象が入院・通院と

もに就学前児童まで拡大されることになるが、県下各市の状況はどうなっているのか。

（答弁）拡大実施または予定している市については、入院で五歳未満児までが一市、六歳未満児までが七市、未就学児としているのが二十四市であり、通院については、五歳未満児までが三市、六歳未満児までが三市、未就学児としているのが十六市となっている。

経済委員会



防火対象物である「総合体育館」

39議案

（質疑）市内において、劇場等の舞台または客席、百貨店等の売り場、展示部分及びそのほかで火災時に人命にかかわる場所を有する防火対象施設として該当するものがあるのか。

（答弁）業態別の三項目に分け、一つ目は映画館や観覧場等で舞台や客席を持つ総合体育館等の三施設、二つ目は公会堂もしくは集会

場で舞台や客席を持つ文化会館、社会福祉会館等五施設、三つ目は建物延べ面積が千平方メートル以上の百貨店等の店舗または展示場の売り場等を持つプリオを始め、三十施設の合計三十八施設がある。

42議案

（質疑）豊橋市と豊川市が消防通信指令事務について共同して管理執行する目的で設置される協議会の職員定数、派遣人数はどのようなのか。

（答弁）二十八人の定数のうち、豊川市からは管理監督者（課長級）一人、データ等を管理する職員一人、通信指令業務の担当七人の合計九人の派遣を予定している。

建設委員会

37議案

（質疑）都市下水路が公共下水道に切り替わる経緯は何か。

（答弁）公共下水道の計画や事業認可されていない市街地では、まず雨水対策としての都市下水路事業を実施し、公共下水道の事業認可区域と重なった場合に切り替えていく。

予算特別委員会

1議案

（質疑）地域インターネット施設整備事業の内容はどのようなものか。

（答弁）豊川市、音羽町、一宮町、小坂井町が連携して、一市三町の役所・役場を始め学校など合計九

十一施設を超高速の光ファイバーで接続し、教育・防災・文化の分野で各種情報システムを整備する計画である。

②議案

(質疑) 豊川西部土地区画整理事業について、十六年度分を含めた進捗率はどうか。

(答弁) 十五年度末で事業費ベースの約三十四パーセント、十八年度は十二・九パーセントの整地を計画しており、事業費ベース約三十七パーセントの進捗と考えるとおり、全体で約三十七パーセントとなる見込みである。



整地が進む豊川西部区画整理事業

④議案

(質疑) 公共下水道施設維持管理計画書の作成目的は何か。

(答弁) 下水道施設維持管理に関する業務の体系化、長期的な方針や計画の策定、効率的な日常業務の整備の重要性、市民の環境意識の高揚とともに下水道の果たす役割も多岐に渡ることから、計画書に沿って下水道施設を十分に発揮

させることを目的としている。

⑬議案

(質疑) 新市民病院が話題となっている中、現市民病院の改築工事費について、二億円を超える額を計上しているが工事の内容はどのようなものか。

(答弁) 現在の施設の老朽化に伴い行うもので、管理棟ほかの屋上防水改修工事、中央監視装置更新工事、クーリングタワー取り替え工事、A・B病棟ナースコール改修工事などとなっている。

討 論

①議案

(反対) 新年度予算は乳幼児医療の拡充や耐震対策などの積極面は評価するが、区画整理事業への穴埋めの財政支出や目標数値の達成を優先した職員数削減など住民サービスの低下となり、反対する。

(賛成) 新年度予算は、借換債を除いて対前年比二・〇パーセント増の積極的な予算であり、人づくり、歩いて楽しいまちづくりに関する継続事業の推進、安全・安心の市民生活のための防災・防犯対策など時宜を得た適切な予算であると評価し、賛成する。

②議案

(反対) 本事業は、地価の下落により処分単価が計画の三割も低くなっており、新たな財政負担となるため、計画の見直し、期間の延

長等による財政負担の軽減が必要であり、反対する。

(賛成)

本事業により、住宅地として良好な環境の市街地形成ができ、また、事業財源についても計画的な保留地処分、補助金・交付金等新たな制度の取り入れにより適正な事業運営が行われているものと判断し、賛成する。

⑦議案

(反対) 国民健康保険の市独自の減免制度を廃止する方向での減免率の縮小は、国の改革による負担増とともに市民の暮らしを圧迫するものであり、減免こそ低所得者にとっては必要であり、反対する。

(賛成)

被保険者の相互扶助により応分の負担が求められる国民健康保険料は各所得層での必要以上の格差は適当ではない。減免制度の見直しを行うことで応分負担、国保財政の適正運営が図られると判断し、賛成する。

⑭議案

(反対) 職員の削減を行政サービスの質や内容を吟味することなく、経費削減の観点からのみで削減目標の達成を図るやり方は乱暴であり、反対する。

(賛成)

職員定数の削減で、民間委託や臨時職員の活用などの事務事業の見直しは費用対効果を図るうえで常に必要であり、行政改革プラン21に沿っての取組みでもあることから評価でき、賛成する。

五月臨時会

第一回臨時市議会（五月臨時会）

が去る五月十四日に開催され、正・副議長や各常任委員などの選出がされたほか、市長から市税条例の一部改正を始め七議案が提出されました。

■条例の一部改正

46 市税条例の一部改正は、市税制度の適正化を図るため、個人の市民税について老年者控除を廃止するとともに、法人の市民税については、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律の改正により防災街区整備事業組合を法人税法に規定する公益法人等とみなして均等割を課税するなどのものです。

■契約案件

48 南部中学校屋内運動場改築工事のうち建築請負契約の締結は、屋内運動場の老朽化に伴い改築工事等を行うもので、鉄骨造一部鉄筋コンクリート造・地上二階地下一階建て、延床面積約二千二十平方メートルについて契約するものです。

■報告案件

報告①老人保健特別会計補正予算（第三号）は、インフルエンザ等の流行による医療給付費負担金で四千七百八十万円などを追加するものです。

議決状況の一覧

■3月定例会

- ①16年度一般会計予算
- ②16年度西部土地区画整理事業特別会計予算
- ③16年度豊川駅東土地区画整理事業特別会計予算
- ④16年度公共下水道事業特別会計予算
- ⑤16年度農業集落排水事業特別会計予算
- ⑥16年度公共駐車場事業特別会計予算
- ⑦16年度国民健康保険特別会計予算
- ⑧16年度老人保健特別会計予算
- ⑨16年度介護保険特別会計予算
- ⑩16年度在宅介護支援事業特別会計予算
- ⑪16年度土地取得特別会計予算
- ⑫16年度水道事業会計予算
- ⑬16年度病院事業会計予算
- ⑭15年度一般会計補正予算（第5号）
- ⑮15年度公共下水道事業特別会計補正予算（第2号）
- ⑯15年度公共駐車場事業特別会計補正予算（第1号）
- ⑰15年度国民健康保険特別会計補正予算（第1号）
- ⑱15年度老人保健特別会計補正予算（第2号）
- ⑲15年度在宅介護支援事業特別会計補正予算（第2号）
- ⑳15年度土地取得特別会計補正予算（第1号）
- ㉑15年度水道事業会計補正予算（第2号）
- ㉒部設置条例の一部改正
- ㉓印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正
- ㉔職員定数条例の一部改正
- ㉕市議会議員の報酬額及び費用弁償額等に関する条例及び市長等の給与に関する条例の一部改正
- ㉖特別職の職員で非常勤のものの報酬額及び費用弁償額並びにその支給に関する条例の一部改正
- ㉗教育長の給与等に関する条例の一部改正
- ㉘市議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- ㉙職員退職手当支給条例の一部改正
- ㉚交通災害共済事業特別会計設置に関する条例の廃止
- ㉛土地開発基金条例の一部改正
- ㉜手数料条例の一部改正
- ㉝デイサービスセンター条例及びゆうあいの里条例の一部改正
- ㉞乳幼児医療費支給条例の一部改正
- ㉟廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
- ㊱国民健康保険条例の一部改正
- ㊲下水道条例の一部改正
- ㊳水道事業の設置等に関する条例の一部改正
- ㊴火災予防条例の一部改正
- ㊵地方独立行政法人法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ㊶市道路線の廃止
- ㊷豊橋市及び豊川市消防通信指令事務協議会の設置
- ㊸15年度豊川駅東土地区画整理事業特別会計補正予算（第2号）
- ㊹職員の特殊勤務手当に関する条例の制定
- ㊺豊川市・音羽町・一宮町・小坂井町・御津町合併協議会の廃止
- 同意①教育委員会の委員の任命同意
- 議決①議員派遣
- ※①②③⑦⑨⑫議案は賛成多数で、その他の議案は全員一致で原案可決。

5月臨時会・議案審議の内容

■本会議における主な質疑

※④⑨議案※

（質疑） 今回の建築請負契約における落札率はどうか。また、この率を過去の工事と比較してどのように考えているのか。

（答弁） 落札率については九十五・一三パーセントであり、この率については、工事の種類や内容により、さまざまであるので個々の率について高低を判断することは難しく、入札の透明性・競争性を向上させることで見守っていききたい。

（質疑） 屋内運動場改築工事における地質調査実施状況と結果はどうなっているのか。

（答弁） 平成十五年度地質調査委託事業としてボーリング調査を二地点で実施したが、結果として建物の基礎が位置する地層は砂れき

層であり、今回の建物規模においての支持基盤としては適切であった。

（質疑） 屋内運動場地下の雨水貯水槽は、どのようなことで利用する考えなのか。

（答弁） 改築する屋内運動場を始め学校内のトイレの水洗及び屋外運動場の散水用として雨水を再利用できる点である。

（質疑） 雨水再利用のための屋内運動場地下の水槽が八つに分かれている理由は何か。

（答弁） 雨水を水槽①で取り込み、水槽②から⑥までの沈殿槽で小さな異物を取り除き、機械室でのろ過処理後、中水として水槽⑦・⑧で貯水するためである。

※⑥報告②※

（質疑） 個人の市民税の均等割が

二千五百円から三千円に変更された場合の影響額はどの程度あるのか。

（答弁） 三段階に分かれていた人口段階別の均等割が廃止され、三千円に統一されたものであり、本市の場合、均等割納税者が約四万五千人で、その差額五百円を乗じた約二千二百五十万円が影響額となる。

■委員会における主な質疑

総務文教委員会

※④⑨議案※

（質疑） 今回の改正により外国人が追加された理由は何か。

（答弁） 信託業法の改正により、国内法人だけでなく、外国法人についても信託業務を営むことが認められること等に伴い、外国の法令により課税されている法人税や

議決状況の一覧

■5月臨時会

- ④⑥市税条例の一部改正
- ④⑦道路占用料等に関する条例の一部改正
- ④⑧南部中学校屋内運動場改築工事のうち建築請負契約の締結
- 報告①15年度老人保健特別会計補正予算（第3号）の専決処分の承認
- 報告②市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認
- 報告③消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例の専決処分の承認
- 同意②監査委員の選任同意
- ※すべての議案を全員一致で原案可決。

住民税の法人割に相当する税金が、国際的に二重課税されることを排除するためである。